

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	46,411	46,307	60,828
経常利益(百万円)	1,960	1,650	2,085
四半期(当期)純利益(百万円)	588	838	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	945	781
純資産額(百万円)	12,949	13,650	13,143
総資産額(百万円)	37,436	36,358	36,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.60	68.45	54.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	37.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,309	3,301	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	988	724	1,240
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,807	1,717	2,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,909	6,275	5,416

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	31.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

< 調剤薬局事業 >

平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプランは(株)ファルコファーマシーズを吸収合併しました。なお、同日付で(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。これにより、当社の関係会社は連結子会社が1社減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に国内景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安等を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響から、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場におきましては、診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場におきましては、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争もより一層厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,307百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,669百万円（同15.8%減）、経常利益は1,650百万円（同15.9%減）、四半期純利益は838百万円（同42.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、医療情報システムの販売強化などにより周辺事業の売上の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数の増加や医療情報システムの売上の増加により、臨床検査事業の売上高は21,887百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1,157百万円（同3.8%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、関西を中心として西日本エリアに調剤薬局を展開する㈱ファルコクリニカルプランとその持株会社である㈱ファルコファーマシーズを統合し、調剤薬局事業の経営資源の一体化と業務効率化を推進するとともに、既存店の来客者を増やす取り組みを行ってまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、5店舗を開局、4店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は117店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、処方箋枚数の増加により調剤薬局事業の売上高は13,172百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、薬価及び調剤報酬の改定の影響により営業利益は487百万円（同44.1%減）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、引き続き、売場再編成・品揃えの見直しとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めております。

しかしながら、既存店の来客数の減少などにより、ドラッグ事業の売上高は11,255百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は72百万円（同142.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有形固定資産や売上債権が減少したものの、一方で現金及び預金やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、36,358百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ321百万円減少し、22,707百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、13,650百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、6,275百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,301百万円（前年同四半期は2,309百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,589百万円、減価償却費1,166百万円、仕入債務の増加額1,109百万円及び法人税等の支払額1,072百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は724百万円（前年同四半期は988百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出459百万円及び投資有価証券の取得による支出342百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,717百万円（前年同四半期は1,807百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300百万円及び長期借入金の純減少額693百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,980,177	12,980,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,980,177	-	3,371	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 757,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,800	121,788	-
単元未満株式	普通株式 43,777	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	121,788	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	757,600	-	757,600	5.84
計	-	757,600	-	757,600	5.84

(注) 平成24年12月31日現在の自己保有株式数は757,734株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	6,327
受取手形及び売掛金	6,499	5,754
商品及び製品	2,628	3,164
仕掛品	217	87
原材料及び貯蔵品	390	405
その他	1,104	1,229
貸倒引当金	71	69
流動資産合計	16,266	16,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,885	11,216
減価償却累計額	5,463	5,992
建物及び構築物(純額)	5,422	5,223
土地	4,698	4,688
リース資産	2,887	2,814
減価償却累計額	1,653	1,819
リース資産(純額)	1,234	994
建設仮勘定	279	346
その他	8,278	8,247
減価償却累計額	7,138	7,341
その他(純額)	1,140	906
有形固定資産合計	12,774	12,160
無形固定資産		
のれん	1,097	977
その他	411	329
無形固定資産合計	1,509	1,307
投資その他の資産		
その他	5,699	6,063
貸倒引当金	78	73
投資その他の資産合計	5,621	5,990
固定資産合計	19,905	19,458
資産合計	36,172	36,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	7,837
短期借入金	3,450	3,150
未払法人税等	600	314
引当金	687	350
その他	4,026	3,639
流動負債合計	15,548	15,291
固定負債		
長期借入金	3,817	3,799
退職給付引当金	1,513	1,559
役員退職慰労引当金	1,005	1,028
資産除去債務	215	220
その他	928	807
固定負債合計	7,480	7,415
負債合計	23,029	22,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	6,298	6,842
自己株式	503	647
株主資本合計	13,203	13,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	46
その他の包括利益累計額合計	60	46
純資産合計	13,143	13,650
負債純資産合計	36,172	36,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,411	46,307
売上原価	33,273	33,628
売上総利益	13,137	12,679
販売費及び一般管理費	11,152	11,009
営業利益	1,984	1,669
営業外収益		
受取配当金	47	58
その他	121	92
営業外収益合計	169	151
営業外費用		
支払利息	99	89
支払手数料	45	54
その他	47	27
営業外費用合計	192	171
経常利益	1,960	1,650
特別利益		
負ののれん発生益	96	-
営業権譲渡益	-	10
その他	3	0
特別利益合計	99	11
特別損失		
投資有価証券評価損	167	2
退職給付費用	12	-
減損損失	105	27
店舗閉鎖損失	-	33
その他	70	8
特別損失合計	356	72
税金等調整前四半期純利益	1,704	1,589
法人税、住民税及び事業税	1,004	798
法人税等調整額	111	48
法人税等合計	1,116	750
少数株主損益調整前四半期純利益	588	838
四半期純利益	588	838

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	838
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	106
その他の包括利益合計	87	106
四半期包括利益	501	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	945
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,704	1,589
減価償却費	1,383	1,166
減損損失	105	27
のれん償却額	131	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	69
賞与引当金の増減額(は減少)	380	336
受取利息及び受取配当金	58	67
支払利息	99	89
投資有価証券評価損益(は益)	167	2
負ののれん発生益	96	-
売上債権の増減額(は増加)	42	709
たな卸資産の増減額(は増加)	448	420
仕入債務の増減額(は減少)	1,121	1,109
その他	65	333
小計	3,648	4,385
利息及び配当金の受取額	56	64
利息の支払額	76	75
法人税等の支払額	1,319	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,097	459
無形固定資産の取得による支出	73	60
投資有価証券の取得による支出	358	342
保険積立金の解約による収入	256	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55	-
その他	228	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	988	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330	300
長期借入れによる収入	1,000	1,050
長期借入金の返済による支出	1,407	1,743
ファイナンス・リース債務の返済による支出	488	288
配当金の支払額	290	291
自己株式の取得による支出	290	143
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486	859
現金及び現金同等物の期首残高	5,395	5,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,909	6,275

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	6,000	6,000

2. 財務制限条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第3四半期連結会計期間600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度900百万円、当第3四半期連結会計期間300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年9月30日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,983百万円	6,327百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	52
現金及び現金同等物	4,909	6,275

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	137	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	158	13	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,577	12,858	11,975	46,411	-	46,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	45	-	47	47	-
計	21,579	12,903	11,975	46,458	47	46,411
セグメント利益	1,114	871	30	2,016	32	1,984

(注)1. セグメント利益の調整額 32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 957百万円及び内部取引の消去に伴う調整額925百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ドラッグ事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において105百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,881	13,171	11,255	46,307	-	46,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1	0	8	8	-
計	21,887	13,172	11,255	46,315	8	46,307
セグメント利益	1,157	487	72	1,717	47	1,669

(注)1. セグメント利益の調整額 47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,010百万円及び内部取引の消去に伴う調整額962百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、第1四半期連結会計期間より、ドラッグストア(調剤薬局併設店)の営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「調剤薬局事業」のセグメント利益が45百万円減少し、「ドラッグ事業」のセグメント利益が45百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円60銭	68円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	588	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	588	838
普通株式の期中平均株式数(株)	12,636,447	12,256,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....158百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たりの金額13円00銭には、創業50周年記念配当2円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。